

# 蓄積から発信へ

アジア経済研究所図書館は、ライブラリアンが開発途上国研究に資する資料を精力的に収集し蔵書構築してきた歴史があります。本コーナーではアジ研図書館史の概略を紹介します。



◀市ヶ谷の図書館閲覧室  
書架は閉架で閲覧席は30席しかなかった。

## 知の集積

**1959**

- 1959年 図書資料部設置  
アジア諸国の資料を中心に  
収集活動を開始
- 1959年「資料月報」創刊

アジ研図書館の誕生

**1960's**

- 1961年「イスラーム関係  
資料総合目録」
- 1964年「東南アジア関係  
資料総合目録」全5巻
- 1967-70年「現代中国関係  
中国語文献総合目録」

目録・解題編纂の開始

**1970's-1980's**

- 1973-81年「旧植民地関係  
機関刊行物総合目録」全5巻
- 1978年 資料・情報相談室  
の設置
- 1981年「発展途上国日本  
語文献目録」刊行開始

対外サービスの拡大

# アナログから

### 目録・解題編纂の開始

アジ研図書館は、特定地域・テーマの目録や文献解題の編纂事業に取り組み、数多くの成果物を刊行してきた。これらは、資料情報が不足していた開発途上国研究の草創期において、とりわけ重要な研究参考資料であった。

戦前・戦中期に日本が占領していたアジア諸国で日本政府関連機関が刊行した資料について国内外の50の図書館の所蔵状況を調査し、編纂した『旧植民地関係機関刊行物総合目録』は、企画から刊行まで20年近い歳月をかけて取り組んだ一大プロジェクトであった。

### 対外サービスの拡大

1970年代から1990年代にかけて、アジ研図書館の対外サービスに対するニーズが高まり、外部閲覧者数も漸増していった。

資料情報に関する外部からの問い合わせの増加に対応するため、1978年にレファレンスサービス専門の部署「資料・情報相談室」が図書館内に新設された。当時は電話や来館による問い合わせが中心で、担当職員が電話対応に奔走する日々であった。2004年には「国立国会図書館レファレンス協同データベース事業」に参加し、レファレンス回答を公開している。

### システム基盤の確立

1995年の図書館トータルシステムの導入により、図書館業務の総合的な機械化が進展した。1997年には蔵書目録OPACのウェブ公開を開始し、アジ研図書館は、ウェブを主体とした本格的な資料情報サービスの時代に入った。サービス推進の裏には、1996年から2006年まで取り組んだカード目録情報のシステムへの遡及入力事業があった。

### アジ研の移転と図書館の引っ越し

アジ研の市ヶ谷から海浜幕張への移転により、アジ研図書館は、手狭だった市ヶ谷時代の図書館から100万冊規模の4階建ての新図書館へ、閉架式から利用者が直接アクセスする開架式へと、大きな変貌を遂げた。

引っ越し作業は1999年8月中旬に開始し、一日平均3台のトラックが東京から千葉へと資料を搬送した。約50万冊の資料を6万箱の段ボールに詰めて運んだ。新図書館の落成式は同年12月6日であった。

### デジタルアーカイブスの構築

移転後、都心から離れた立地条件により、アジ研図書館は外部利用者の漸減という問題に直面した。利用促進のため、2004年度にジェトロ本部内にアジ研図書館

サテライトを設置するなど、新サービスを展開した。同時に、インターネット時代の非来館型サービス拡充を目的として、図書館は、アジ研の研究成果のデジタルアーカイブスと学術研究リポジトリを構築・公開した。ちなみに、デジタルアーカイブスの1つ「岸幸一コレクション」は初代図書資料部長岸幸一が精力的に収集した戦前の海軍関係資料、昭和研究会資料、南方軍政関係資料のマイクロフィルムをデジタルアーカイブ化したものである。

### 新たな対外発信に向けて

2011年に、アジ研図書館は『史料 満鉄と満洲事変—山崎元幹文書—』上下巻を岩波書店から刊行した。これは南満洲鉄道(株)の最後の総裁であった山崎が保管していた同社の社内文書をアジ研図書館が翻刻し、満鉄

研究者の監修のもとで編纂したものである。

2012年度以降、利用促進を目的として、大学図書館と図書館共同利用制度を締結し、大学関係者に対する蔵書の個人貸出や連携図書館でのブックトーク開催などで利用促進を図っている。2021年2月現在18の大学図書館と同制度を締結している。

2021年2月、アジア近現代史研究に資する目的から、先述の山崎文書の原本のデジタルアーカイブスを新たに公開した。



▲東日本大震災直後の書架  
復旧には2カ月間を要した。

## 情報の流通

### 1990's

- 1994年 NACSIS-CAT (共同目録システム) に参加
- 1995年 図書館トータルシステムを導入
- 1997年 (OPAC) 蔵書目録検索のウェブ公開を開始



システム基盤の確立

### 2000's

- 2006年『岸幸一コレクション』『近現代アジアのなかの日本』『学術研究リポジトリ ARRIDE』を公開
- 2007年『日本の経験を伝える』『アジア動向データベース』を公開
- 2008年『アジア経済研究所出版物デジタルアーカイブ AIDE』を公開



デジタルアーカイブスの構築

### 2010's

- 2011年『史料 満鉄と満洲事変—山崎元幹文書—』刊行
- 2012年「図書館共同利用制度」開始
- 2015年「アジア情報研修」開始
- 2017年アジ研の研究成果を「ARRIDE」に一元化
- 2021年山崎文書デジタルアーカイブス公開



新たな対外発信に向けて

### コラム

～「三現主義の一角、現地資料の収集」～

創立以来重視してきたのは、現地資料の収集である。その主な手段は、外国送金による購入と現地出張時の収集。こうした手段も60年間受け継がれてきた。

日本国内の書店を介さず、途上国現地の書店から直接購入する手法は、国立国会図書館や大学図書館等では通常行われていない。ゆえにアジ研図書館のコレクションの独自性は、この外国送金による調達に支えられているといっても過言ではない。

途上国の書店や政府関係機関からインヴォイスを入手し、送金する作業は一筋縄ではいかない。それは、個々の国や書店の事情により、ケースバイケースの対応を迫られるためである。加えてこの60年間に、手紙、FAX、Eメールと通信手段は進化し、今やSNSを主な連絡手段とする国も現れ始めた。Eメールを主体とする我々にとって、こうした国との連絡はかえって難しい。その一方、館長の署名入りのレターを手渡して寄贈依頼する古典的な手法が、特に流通ルートに乗らない政府刊行物の入手に何より効果的な場合もある。入手可能性を含めた資料事情の変遷を追い続ける視点が、今後重要になる。

# デジタルへ



▲海浜幕張に移転後の新図書館  
閲覧室100席、4階建ての図書館に生まれ変わった。